

2021年11月4日  
株式会社ちばぎん総合研究所

2021年10月調査分  
(21年7~9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、製造業が牽引する形で、全体としては持ち直しの動きが続いている。業種別にみると、製造業では、一部で半導体不足等による生産計画未達やコスト高の影響もみられるが、総じてみれば世界貿易回復などに支えられた改善基調が続いている。一方、非製造業は夏場に対面サービス業種（外食・娯楽・宿泊など）が弱い動きとなったが、感染が落ち着き始めた9月半ばから徐々に回復に向かいつつある。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、などに大きな変化はない。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（9月実施）によると、7~9月期の県内企業の業況判断B S I（全産業）は、▲1.9（前回<4~6月期>比+3.5改善）と2期連続で改善した。製造業は▲3.2（同+0.1改善）、非製造業は▲0.4（同+7.3改善）とともに改善した。

個人消費は、自粛の動きが強まったことから、9月中旬まで弱めの動きが続いた。緊急事態宣言解除後は、飲食店の営業制限解除など各種規制の緩和が進む中で、本格回復を期待する向きが多い。

7~9月の県内新設住宅着工件数は12,206戸と、前年同期比12.0%増加した。「貸家」（同+15.8%）、「持家」（同+15.4%）、「分譲」（同+5.5%）いずれも前年を上回った。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比▲12.3%減少した。県（同+3.7%）は増加したが、独立行政法人（同▲65.8%）、国（同▲4.6%）、市町村（同▲1.5%）が減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、6月：98.1⇒7月：94.6⇒8月：93.4と推移した。

21年度設備投資実績額（全産業、10月調査）は、20年度実績額を+4.0%上回り、期初計画比も+7.3%増額修正された。

県内の有効求人倍率（季調済）は、7月：0.89倍⇒8月：0.86倍⇒9月：0.85倍と推移した。

県内の個人消費は、新型コロナウイルスの感染再拡大により自粛の動きが強まったことから（緊急事態宣言：8月2日～9月30日）、対面サービスを中心に9月中旬まで弱めの動きが続いた。宣言解除後は、感染防止と経済活動の両立を目指すフェーズに入り、飲食店の営業制限解除など各種規制の緩和が進む中で、本格回復を期待する向きが多い。

百貨店では、9月半ばから客足が戻りつつある。引続き高額品販売（ブランド雑貨、高級時計など）が好調であるほか、インテリアや食器などのイェナカ需要が底堅い。スーパーでは、生鮮食品や総菜などの堅調が続いている。ホームセンターでは、過ごしやすい陽気となったことで園芸品やDIY用品の動きが良く、週末を中心に客足が伸びている。コンビニエンスストアでは、家飲みの定着で酒類の売上が安定しているほか、たばこ増税（10月1日～）前の駆け込み需要がみられた。

サービス関連では、度重なる自粛で厳しい状況が続いた飲食店において、緊急事態宣言解除後に規制が段階的に緩和され、10月25日には営業時間などの制限が全面的に解除された（11月30日まで。それ以降は感染状況をみて判断）。同日からは政府の飲食店支援事業「Go To イート」食事券の新規発行も再開しており（対象となるのは厳しい県独自の基準を満たす「認証店」、政府が示す基本的な感染対策を行っている「確認店」）、本格回復に向けて期待が高まっている。

観光では、県内主要観光施設への入り込みが、6月：前々年同月比▲22.5%→7月：同▲7.3%→8月：同▲38.4%、主要宿泊施設が同▲70.3%→▲51.4%→▲56.3%と推移。書き入れ時に弱い動きとなった。宣言解除後は、TDRが入園客数上限を引き上げるなど、観光施設での制限緩和が進んでいる。県南では、既に宿泊予約が増加に転じたとの声が聞かれるなど、持ち直しの動きがみられる。需要喚起策では、10月15日より「Go To トラベル」事業再開に向けた実証実験（ワクチン接種済み証や検査の陰性証明などを活用）が本県を含む36都道府県の宿泊施設で開始されたほか、千葉県では、独自の宿泊者優待キャンペーン「ディスカバー千葉」（抽選当選者は県内宿泊施設利用時に5千円キャッシュバック）を県民に限定して再開している（10月18日から）。

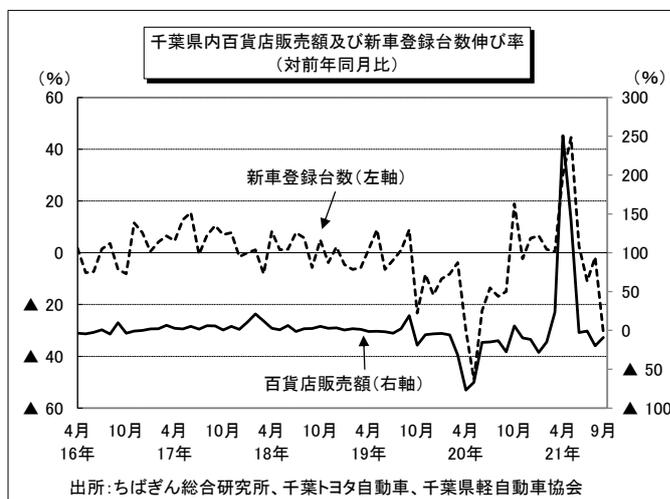
### ○百貨店

県内百貨店の売上高は、7月：前年同月比▲0.9%→8月：同▲19.8%→9月：同▲9.2%と推移した（前々年同月比▲15.7%→▲30.3%→▲34.2%）。感染再拡大により、主力のシニア層を中心に来店客数が減少したほか、地下食品売り場での入場制限の影響もみられた。9月半ばから客足が戻り始め、商材別では、ブランド雑貨や高級時計など高額品のほか、インテリアやキッチン関連などの家庭用品が引き続き好調なほか、長らく低迷が続いた衣料品にも下げ止まりの兆しがみられる。

### ○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、7月：前年同月比▲11.0%→8月：同▲1.7%→9月：同▲30.8%と推移した（前々年同月比▲23.1%→▲18.3%→▲41.2%）。

一般自動車、軽自動車とも、受注数は堅調に推移しているが、世界的な半導体不足や東南アジア工場の稼働停止の影響などから、納車の遅れが深刻化しつつある。

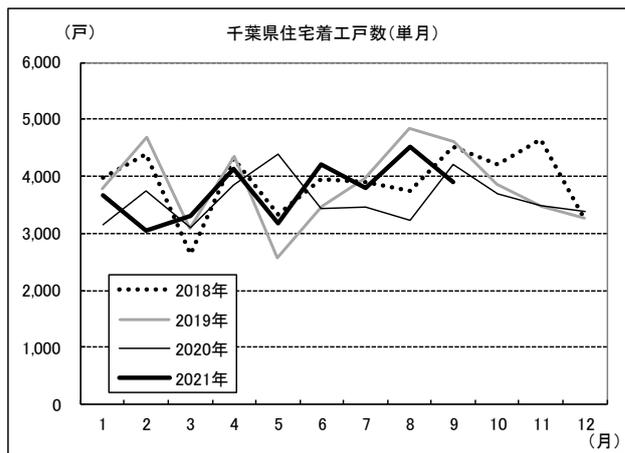


## 住宅・建設

7～9月の県内新設住宅着工件数は12,206戸と、前年同期比12.0%増加した。「貸家」（同+15.8%）、「持家」（同+15.4%）、「分譲」（同+5.5%）いずれも前年を上回った。

上半期の首都圏の新築分譲マンション販売戸数は、前年同期比+44.7%増の12,809戸となった（不動産経済研究所）。都心部の高額マンションの販売好調から、平均価格が同10.1%上昇の6,702万円と過去最高を更新した。千葉県では、前年好調だった反動などから、戸数（同▲3.2%）、価格（同▲5.8%）とも微減となった。テレワークの浸透で郊外化の動きが広がる一方、富裕層や共働きパワーカップルなどの間では、都心の高額タワーマンションの人気の高まっており、今後の首都圏の価格動向が注目される。

9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同期比▲12.3%減少した。県（同+3.7%）は増加したが、独立行政法人（同▲65.8%）、国（同▲4.6%）、市町村（同▲1.5%）は前年を下回った。道路インフラ整備を巡っては、東京都と千葉県の湾岸部を結ぶ「新たな幹線道路（第二湾岸道路）」において、知事と沿線6市市長（千葉市、市川市、船橋市、習志野市、市原市、浦安市）らが、7月20日に道路整備促進大会を開催し、早期具体化へ向けた「決議」を採択した。9月2日には、国土交通相にオンラインにて早期整備促進を求めている。



(出所)国土交通省

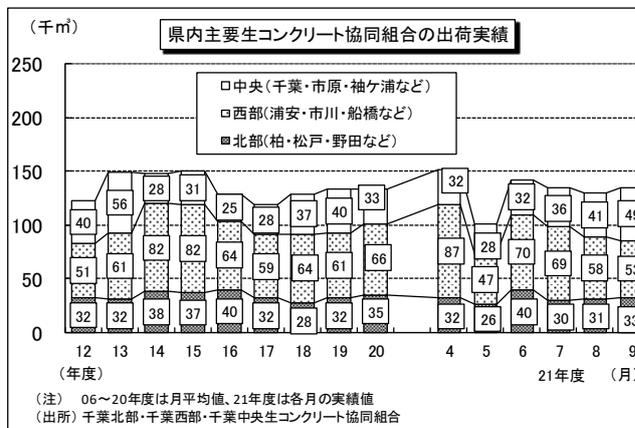
## 建 材

7～9月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比1.1%増の40.2万 $\text{m}^3$ となった。

地区別では、中央地区（前年同期比+31.4%）は増加したが、北部地区（同▲9.7%）、西部地区（同▲8.0%）は前年を下回った。案件の動き出し時期の違いにより、出荷の勢いには差がみられるが、全体としては、堅調な物流倉庫需要を背景に高水準の出荷が続いている。

価格面では、原材料費の上昇などを受けた各地区の値上げの動きを反映し、実勢価格が上昇した。経済調査会による建設積算資料価格は、 $\text{m}^3$ あたり価格が、9月に中央地区で+300円、10月に西部地区で+200円見直しとなった（中央地区：11,500円→11,800円/ $\text{m}^3$ 、西部地区：12,800円→13,000円/ $\text{m}^3$ ）。セメント各社が値上げを打ち出すなど、今後も原材料価格の上昇が続く見込みであり、中央地区では、22年1月分より建値を500円引き上げることを行っている（13,500円/ $\text{m}^3$ 以上→14,000円/ $\text{m}^3$ 以上）。

建材では、世界的な需要回復などを背景に、木材や鋼材、建築用ガラスなど幅広い製品で価格の上昇が続いており、建設物価調査会による9月の建設資材物価指数（建設総合、2011年=100）は、前年同月比+11.1%上昇の119.9となった。建設関連業者からは、価格転嫁を進めることによる需要の冷え込みや収益への悪影響を懸念する声も聞かれている。



(注) 06～20年度は月平均値、21年度は各月の実績値  
(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

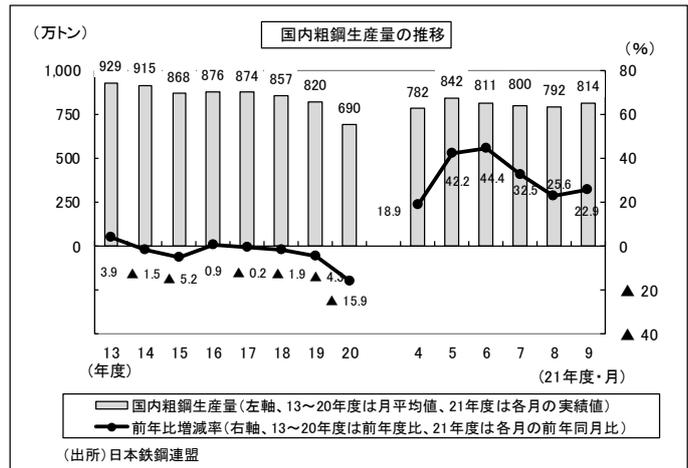
## 鉄 鋼

7～9月の国内粗鋼生産量は、前年同期比26.9%増(前々年同期比▲1.9%)の24.1百万トンとなった。国内を中心とした需要の回復から鉄鋼大手の生産はフル稼働が続き、3月から9月まで7か月連続で前年を上回った。

経済産業省によると、先行き10～12月期の生産量は、前年同期比9.6%増の24.1百万トンとなる見通し。需要の堅調さは維持されるが、半導体不足の自動車生産への影響が不安視されている。

価格面では、原料炭や鉄鉱石の価格高止まりを背景としたメーカーの値上げの動きが続いた。8月には、下半期の自動車用鋼材を巡る日本製鉄とトヨタ自動車の価格交渉が大幅値上げで決着。両社の交渉結果は様々な鋼材価格の目安となっており、影響がどの程度まで及ぶのかが注目される。

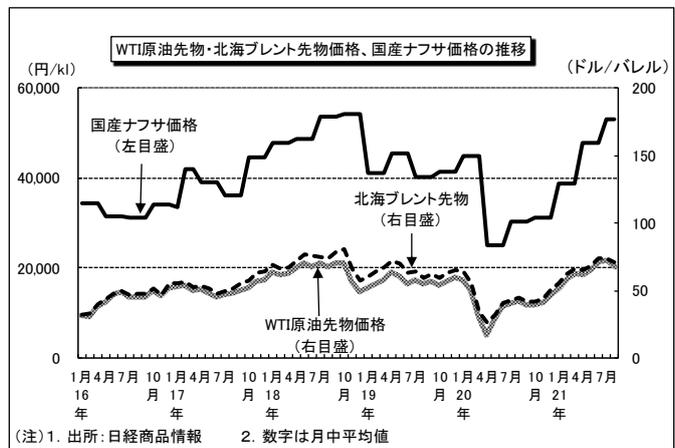
中小の鋼材流通加工業者では、需要回復への期待と急ピッチの値上げに対する不安が交錯しており、浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況を「好況」と回答した企業の割合が、7月:15.6%→8月:9.8%→9月:19.2%と一進一退の動きとなった。



## 石油 化学

原油価格は、8月の米国のハリケーン被害による供給制約で上昇圧力がかかるなか、10月初のOPECプラスで追加増産の見送りが決定すると、需給のひっ迫感が強まり、WTI原油先物は約7年ぶりに80ドル台/バレルに乗せた。先行きは、産油国の増産姿勢や世界景気の回復テンポ、天然ガス価格などに左右されるとみられる。

原油価格の高騰を受けて国内ではガソリン価格が上昇。10月第3週の県内のレギュラーガソリン価格(消費税込1リットル当たり店頭現金価格)は160.2円と、こちらも約7年ぶりに160円台に達した。企業や家計の負担増の懸念から、政府は国際エネルギー機関と連携し、産油国に増産を要請することを決めている。



この間、石油化学では、基礎原料となるエチレンプラントの稼働率が7月:93.5%→8月:92.5%→9月:93.8%と推移し、好不況の目安となる90%を16か月連続で上回った。新型コロナウイルスの感染拡大で夏場に内食需要が再び高まるなど、食品包装材向けが増えた。

三井化学の子会社プライムポリマーは、市原市の工場内に高機能ポリプロピレンの生産設備を新設する。EV化に伴う車の軽量化ニーズの高まりに応え、既存品よりも剛性や耐衝撃性を高めた樹脂製品の生産が可能となる。投資額は約400億円。計画では、8月に着工し、24年11月より稼働を開始する。

## 機 械（一般・電気）

---

8月の電子部品出荷額は、前年同月比24.8%増と12か月連続で前年を上回った（前々年比で見ると、14.3%増）。東南アジアにおける新型コロナウイルスの感染再拡大などサプライチェーンの混乱を受け、在庫を積み増す動きが広がっている。建設機械では、9月の出荷が前年同月比29.0%増（前々年同月比▲1.0%）となった。世界的に高まる住宅ニーズを背景に海外向けが11か月連続で増加した。

県内に製造拠点を構えるメーカーでは、需要が順調に回復する一方、不足が続く半導体の価格高騰のほか、原油高を背景とした動力費や輸送費の上昇、部品用鋼材価格の高止まりなど、各種コストの増加が続いており、収益面への影響を懸念する声が聞かれている。

佐倉市内のニュータウン「ユーカーが丘」において、山万やパナソニック、ジョルダンらが次世代移動サービス「MaaS」の導入に向けた実証実験を開始した（9月15日）。鉄道・バスの乗降を「顔パス」にし、料金サービスを統合するもので、乗降車時の手間が省けるほか、環境負荷の軽減効果も期待されている。

## 食 料 品

---

世界的な需要拡大や主産地の天候不順などを背景に、輸入穀物を中心とした原材料価格の上昇が続いている。輸入小麦粉では、10月からの政府売り渡し価格が、前期比+19.0%の61,820円/トン（5銘柄の加重平均価格）と過去2番目の上げ幅となった。メーカーは、パン類や麺類などの小売価格の引上げを図りつつある。この間、マーガリンや家庭用冷凍食品、レギュラーコーヒーなどでも価格改定の動きが相次いでいる。

外食産業では、緊急事態宣言の解除に伴って営業制限が緩和され、本格回復に期待がかかるが、原材料価格上昇のほか、最低賃金改定に伴う人件費の負担なども重くのしかかっている。牛丼チェーンなどで価格転嫁を進める先がみられる一方、回復の遅れへの懸念から、値上げには慎重な先も少なくない。

キッコーマン（野田市）は、同市内中根に新工場を建設する。共働き世帯の増加や巣ごもり需要の高まりなどを背景に好調なしょうゆ関連調味料（焼き肉のたれ、つゆなど）の生産を増やす。新工場では、IoTを活用した生産システムや立体自動倉庫など最新技術を導入し、生産性を高める。延べ床面積7,474㎡、投資額は110億円で、22年6月に着工し、24年春に稼働をスタートする予定。

## 不 動 産

---

9月21日に公表された千葉県の基準地価（7月1日時点）では、全用途平均が前年比+0.2%上昇と7年連続で前年を上回った。住宅地が前年のマイナスから横ばいに転じたほか、工業地（同+2.5%）、商業地（同+0.4%）ともに上昇した。東京オリンピックにおけるサーフィン競技の会場となった一宮町の伸びが目立ち、全用途（同+3.5%）、商業地（同+7.3%）、住宅地（同+2.6%）において県内トップの上昇率となった。

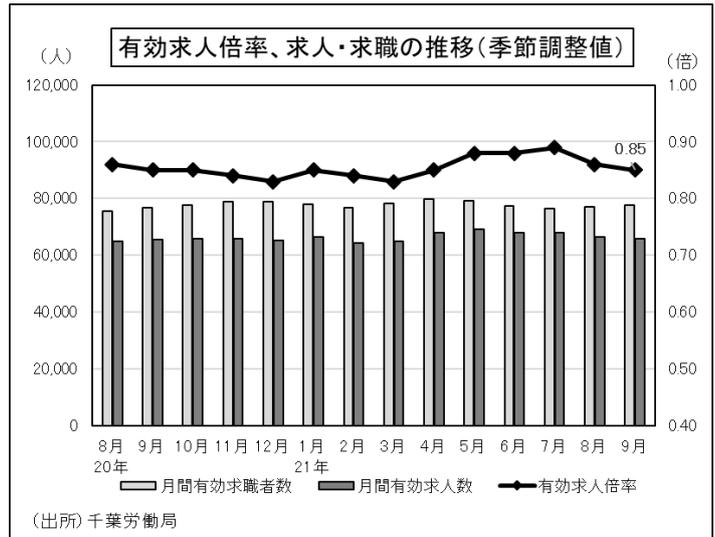
エリア別には、都心に近い「東京圏」の30市区町村において、浦安市（住宅地：前年同月比+2.4%）や袖ヶ浦市（同+1.9%）など16市区町村が「上昇」となる一方、「地方圏」の29市町村は、一宮町を除き、すべての市町村が「下落」となるなど、都市部と地方部の格差が広がっている。

主要都市の先行的な地価動向を把握する地価LOOKレポートの第2四半期調査（4月1日～7月1日）では、県内の全調査地点（5地区）が、いずれも5期連続で「横ばい」となった。東京圏全体では、上昇が14地区（前回10）、横ばいが18地区（前回23）、下落が11地区（前回10）と、上昇地区が増加しており、県内の今後の動きが注目される。

## 雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、7月：0.89倍→8月：0.86倍（5か月ぶりの前月割れ）→9月：0.85倍と推移した。8～9月は、ワクチン接種の進展などから求職者が増加する一方、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛強化で、生活関連サービス（理容・美容業など）を中心に新規求人数が減少した。10月に入り、外食産業など対面サービスの営業制限緩和が進んでおり、今後の雇用環境の改善が期待される。

千葉県最低賃金は、10月より前年比+28円の953円/時間となった。早期に全国加重平均1,000円（全国平均：930円、前年比+28円）を目指す政府の思惑などから、19年と同額で過去最高の引上げ幅となった。



## 農 業

7～9月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、前年同期比+1.0%の1.6万トンとなり、単価は315円/kgと▲11.5%下落した。前年より早い梅雨明けで天候に恵まれ、生育が前進したことから8月まで安値基調が続いたが、お盆前後からの日照不足や天候不良により、9月は高値に転じた（9月の単価：384円/kg、前年同月比+9.7%）。品目別では、トマト（同：449円/kg、同+45.8%）が大幅に上昇したほか、かんしょ（同：263円/kg、同+8.2%）も高値となった。

千葉県とNTTデータ経営研究所が代表機関を務める農業関連コンソーシアム「千葉県ナシ栽培スマ農コンソ」は、ナシ栽培における労働力不足などの課題解決に向けて、ロボットやAI、ICTを活用したスマート農業技術の体系化に向けた実証事業を始めた。市川市と成田市の梨農園において、自動運搬ロボットの導入のほか、気候データを基にした病気リスクの予測、AIによる生育状況の解析などに取り組む。実験は22年度末まで行われる予定で、高齢化や後継者不足など農家の課題解消に期待がかかる。

## 漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は12,465トン（前年同期比+50.0%）、水揚額は25.9億円（同+31.6%）となった。イワシの水揚げが好調で全体を押し上げた（水揚量：同+101.9%、水揚額：同+87.0%）。脂が乗り高値で取引される「入梅イワシ」では、昨年は6月に盛漁期を終えたが、今年は7月に入っても漁期が続いた。今年は台風の発生が多く、漁場付近で海水温が上昇したことなどが原因とみられる。一方、キンメダイ・ヒラメなどの高級魚は、旅館やホテルなどからの需要減で市場価格の下落が続く、漁業者は出漁調整を行っている。

夏の書き入れ時の緊急事態宣言により観光面で打撃を受けた御宿町では、特産の伊勢エビを直売するイベントが開催された（10月9日～31日までの週末）。外房エリアは全国有数の伊勢エビの産地で、御宿岩和田漁協などで獲れた13センチ以上のものは「外房イセエビ」として、千葉県ブランド水産物に認定されている。イベントでは、水揚げされた伊勢エビの時価での量り売りなどが行われた。同町では、伊勢エビのほか、キンメダイを提供する宿泊キャンペーンも始まっている。